

港北区地域子育て支援拠点事業 5か年のまとめ 実施概要

対象事業	港北区地域子育て支援拠点事業
対象期間	令和2年度～令和6年度（5か年）
事業の実施者	特定非営利活動法人びーのびーの
	港北区こども家庭支援課
実施目的	<p>1 今期5か年の事業を振り返り、成果や課題、今後の方向性などを整理します。</p> <p>2 市民協働事業の実践を通じて経験を蓄積し、その後の市民協働や市民協働事業に活かしていくため、また、当該協働事業の当事者だけでなく、多くの市民等の協働への参加意欲を高めるため、当該評価を公開し、透明性を高めます。</p>
実施時期	令和6年6月から令和6年7月
実施について	<p>拠点事業は、区と運営法人との協働により進めています。</p> <p>毎年度、事業ごとに定めている「目指す拠点の姿」に沿って役割分担し、行動計画を立て、年度末には「振り返りの視点」に沿って取組の振り返りを行いながら事業を進めてきました。また、中間期には「有識者を交えた事業評価」を実施し、事業の運営・管理にフィードバックして拠点運営状況の向上を図っています。</p> <p>今回は、中間期に行った「有識者を交えた事業評価」にその後の事業振り返りを加え、今期5か年のまとめとしました。</p> <p>【参考】拠点の7事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 乳幼児の遊びと育ちの場及びその養育者の交流の場の提供（親子の居場所事業） 2 子育てに関する相談及び関係機関との連携に関すること（子育て相談事業） 3 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること（情報収集・提供事業） 4 子育てに関する支援活動を行う者同士の連携に関すること（ネットワーク事業） 5 子育てに関する支援活動を行う者の育成、支援に関すること（人材育成、活動支援事業） 6 地域の住民同士で子どもを預け、預かる支え合いの促進に関すること（横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業） 7 子育て家庭のニーズに応じた施設・事業等の利用の支援に関すること（利用者支援事業）

1 親子の居場所事業

目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。	・親子の居場所以外での親の課題やニーズを把握し、来館者対応に生かす必要性がある。 ・受付システム（システム変更が必要）やアンケートを用いて、継続利用者の実態把握をする必要性がある。 ・どろっぷにつながっていない層へのアプローチ ・平日利用できない層へのフォロー	A	A
②多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。		A	A
③養育者と子どものニーズ把握の場になっている。		B	B
④親（養育者）自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。		B	B

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

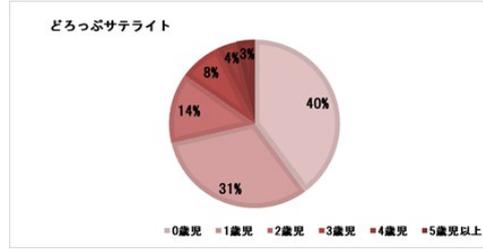
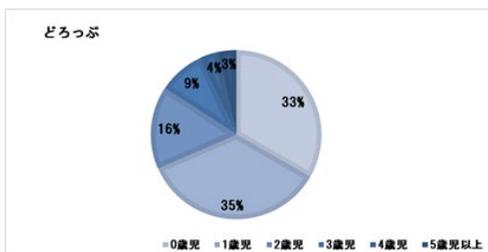
◆年間利用者数

	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぷ	27,069	19,287	27,374	31,012	32,659
どろっぷサテライト	28,512	23,136	30,510	31,119	32,220
合計	55,581	42,423	57,884	62,131	64,879

◆年間新規登録者数

	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぷ	899	678	806	869	949
どろっぷサテライト	897	814	942	1,013	969
合計	1,796	1,492	1,748	1,882	1,918

◆R5年度年齢別利用者数



コロナ感染対策における開館状況 (令和2年度)

- 6月 予約制 (午前 ・ 午後入れ替え) 5組
- 7月 上限20組 (ひろばでの飲食不可・開館時間30分短縮) 個別相談の再開
- 8月 上限20組 (ひろばでの飲食不可・開館時間30分短縮) サポーター活動再開
- 9月 上限25組 (ひろばでの飲食不可・開館時間30分短縮) ボランティア活動再開
- 10月 上限30組 (ひろばでの交代制での昼食再開)

1 居場所づくりと安心して過ごせる工夫

- * 感染症への不安からひろばを利用せず、人混みを避けて公園などで過ごす親子も多くなった。安心して過ごせるひろば運営を心がけ、予約制から段階的に開館、利用者を巻き込みながら感染症対策などの環境整備も行った。来館につながりにくい層へはSNSでひろばの様子を伝えたり、スタッフが地域の公園等にアウトリーチし、親子の声を聴いたり声をかけていくことによって、情報提供や初来館のきっかけづくりもできた。
- * 子どもが遊びこめるような環境設定や少人数で過ごすことができる空間を作ったことで、子どもだけでなく大人にとっても過ごしやすいひろば環境を整えた。
- * 生活様式や働き方の変化等を受けて、ひろばでの休息を求める声の高まりにより、お互いに子どもを見合ったりしながら、毎日ひろば内で休息できる時間を創ることで、その時間を狙って来所される方やそれをきっかけに一時預かりを利用する方も増えた。
- * 災害対策については、毎月ひろばで利用者と共に避難訓練を行うことに加えてスタッフが町内会主催の訓練に参加することで地域の災害対策について利用者と共有した。

様式1-1 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 プログラムのオンライン化と利用者が先輩となる体験活動の実施

* 日常のひろばと各家庭をオンラインでつなぎ、演奏や読み聞かせなど交流の場を促進した。妊娠期家庭が参加できる「ちょこっと育児体験会」において近隣の保育園と協働でオンライン講座を行った。「両親教室」ではコロナ禍を契機にオンライン化を進めたことで、感染への不安のある方や体調不良の方も自宅から参加できる利点があった。オンラインでは難しい体験の場の確保として、ひろばで個別体験ができる案内を参加者全員に郵送したことで多くの方の来館につながった。

* コロナ後はリアルでの参加希望が多くなっており、先輩家庭との座談会も再開したことで、地域で子育てする仲間がいることを実感してもらえる機会となっている。集団が苦手な方や場に来づらい方にはオンライン開催も含めて選択肢があることを発信し、参加機会につながった。

* ひろばのプログラム「あっぷっぷ」(2～4か月の第1子対象のプログラム)を公立保育園にて、「のびのび月曜日」(以下、「のび月」; 閉館日に少人数で過ごせるプログラム)を障害者スポーツ文化センターにて、「助産師とみんなの知恵袋」を地区センターにて開催するなど、拠点以外の場で開催することで、拠点から離れた地域の親子や拠点に来づらい層への参加につながり、拠点の未利用者に対しても利用のきっかけ作りの場を提供できた。

3 多様な人が来館できる場の創出

* 日曜日に地域で過ごす場所の開放として、就労家庭がより利用しやすいように両拠点で隔月1回ずつ日曜開館を実施した。就労家庭が多く来館し、育休中の家庭に保育園生活の経験を共有する等交流が進んだ。

* コロナ禍では、ひろば内での活動を控えるシニアボランティアも増えたが、オンラインや電話連絡等で、つながりや関係づくりを絶やさなかった。庭の手入れや散歩の付き添いなど外での活動を増やすことで安心して活動を継続してもらうことができた。また、在宅勤務となり自宅で過ごす人が増えたことにより、地域でボランティア活動を始めたいとの問合せも増えたため、希望者に向けた活動一覧リーフレット「DOORS」を作成した。コロナ後も多くの問い合わせがあり、自分の特技や強みを活かした活動につながる裾野を広げることができた。

* 就園、就学後の家庭がボランティアとしてひろば環境を整えてくれたり、男性を含むひろばサポーターが父親の座談会実施や遊びの見守りなどで活躍する場となったことで、子どもの遊びの幅が広がったり、親にとっても頼れる存在ともなり居心地の良さにつながった。

* 2年間、開催できなかった地域開放行事を自治会町内会やボランティア等の協力のもと、施設内で開催期間や形態を変えて開催した。区内地域作業所の物販先がないことの課題解決をきっかけに協力の輪が広がった。施設外での地域開放行事も地域の方々の協力のもと4年振りに再開し、拠点に来館したことが無い家庭にも拠点を知らせてもらう機会となった。また、拠点を卒業した世代との再会も多く、いつでも戻ってこられる場所であることを伝えられる機会でもあった。

* 就学後の家庭向けの食を通したつながりの場として継続してきた自主事業「たべ～る”ば”」の実施が、コロナ禍で難しくなったため、ひとり親家庭に向けて月1回食品を配布する「シェアねっと」を実施。民生委員・児童委員をはじめ、地域の方が食品などの寄付をしてくれたことにより、間接的ではあるが地域の方の想いや支えを感じてもらえる機会ともなった。コロナ後、ひとり親家庭からの声を受けて、配食に加え夕食を囲む会を再開した。ひとり親家庭向けとは打ち出していないため、特別感がなく、ひとり親家庭や里親家庭など就学後の家庭を含む多様な層の参加につながった。参加者も運営側として交わることで、支える側、支えられる側としての関係性ではなく、双方向での交流にもつながった。

* コロナ後の交流を意識して立ち上げた利用者が主体となり拠点の未来について考える「どろっぷみらいカフェ」は、現在はコアの利用者がメンバーとなり定期的に継続実施している。利用者アンケート結果を共有するなど利用者目線での環境設定や情報発信、企画が増えたことで多様なニーズに対応することができた。

* ひろばを面会交流の場として活用してもらえたことで、子どもの育ちを親と共有するとともに、安心して見守れる場としても機能することができた。

4 ひろばでの一時預かり事業(ひととき預かり)の開始

* ひろばでの一時預かり事業が始まり、申込予約をシステム化することで利用者がアクセスしやすい環境を整えた。理由を問わず、1時間から利用できる預かりで、初来館のきっかけとなった。預かりの様子を見られることで、潜在ニーズのある方の利用につながった。

* 子どもは通いなれた場所で家族以外の人に愛着を持って関わってもらった経験ができた。養育者は第三者を頼り子どもと離れて過ごす時間を持つことで気持ちに余裕が生まれ、また、保育者から保育中の子どもの様子を聞くことで子どもの新たな一面を発見することができ、養育力の回復とともに子育てを肯定的に捉えられる機会となった。

様式1-1 地域子育て支援拠点事業評価シート

評価の理由（区）

- ・地域子育て支援拠点等の地域の子育て支援の場を妊娠期から利用するきっかけづくりのために拠点や地域ケアプラザ等身近な地域で両親教室を開催した。また、令和元年度からは、ウェルカム「こうほく・にんしん・あんしん」キャンペーン（「引換チケット」や「子育てひろば体験チケット」）を実施した。家庭訪問や乳幼児健康診査で拠点の利用を積極的に周知した他、初めて拠点に出向く親子に同行してひろばにつながるよう支援した。
- ・障害児、多胎児、ひとり親、養育支援が必要な家庭に対しては、地区担当保健師から利用を促し、必要に応じて同行するなどして、拠点の利用につながっている。共働き世帯にも土日の開館を周知し、利用を促した。
- ・区・拠点定例会（以下、定例会）や利用者支援定例会等で、拠点利用者のニーズや地区担当保健師が把握している地域のニーズを共有したり、毎年4か月児健康診査時の妊娠中から産後についてのアンケート（以下、「4か月児健診アンケート」）を実施し、ニーズ把握に努めている。
- ・拠点で行われている養育者同士の交流や人材育成の取り組みについて、定例会等で意見交換し確認している。養育者支援の取組みの一つとして、公立保育園と連携し、「あっぷっぷ」が開催できるよう、公立園長会との調整を行った。

拠点事業としての成果と課題

（成果）

- ・共働き世帯が増え、利用者ニーズの高まりによりに日曜開館を実施した。共働き世帯の利用者が先輩家庭として経験談を伝えることで、他の利用者と相談、課題解決し合う機会を作ることができた。夫婦一緒に講座に参加したい家庭が増えている現在のニーズに合わせ、週末を中心にプログラムを組み立てたことで妊娠期からの夫婦での参加が増加した。
- ・ウェルカム「こうほく・にんしん・あんしんキャンペーン」（「引換チケット」や「子育てひろば体験チケット」）と両親教室を実施することで、区内の親と子のつどいの広場へのつながりを作った。横浜市助産師会、地域ケアプラザ、地域子育て支援拠点、親と子のつどいの広場の多職種が協力して港北区全体で妊娠期から迎える取り組みができた。
- ・オンラインの活用により、コロナ禍においても、プログラムを実施することができた。また、日常のひろばでの交流もオンライン参加の家庭と双方向のやり取りを通してつながり、孤立化を防ぐことができた。コロナ後の交流を意識して立ち上げた「どろっぷみらいカフェ」を継続開催できた。利用者目線での環境設定や情報発信、企画が増えたことで多様なニーズに対応することができた。
- ・感染対策を徹底し、そのことをホームページやSNSを通して利用者に加え区民に伝えることと、利用者同士が譲り合いながら利用したこと、来館者が減少しなかった。感染状況をみながら段階を踏みつつ、徐々に日常のひろばに戻す工夫をした。
- ・外国につながる家庭向け、「のび月」などのプログラムを実施することにより、配慮の必要な養育者と子どもが同じ境遇の仲間や先輩家庭とのつながりを通して利用しやすい居場所にすることができ、継続した支援につながった。利用者からの声を受けて、「のび月」に参加していた家庭が継続して集える場として同窓会も始めた。
- ・ひろばでの一時預かりの実施により、一時預かりの利用者がひろばでの他者との関わりや遊びの経験を通してひろばにつながるきっかけとなり、拠点を利用する選択肢が増えた。

（課題）

- ・共働き世帯への支援として、保育園入園前や入園後の家庭に向けての取り組みを実施することで、ライフステージが変化しても戻れる場としての発信を強化していく。
- ・価値観や家族のあり方など多様化している利用者のニーズに対応していくため、利用者の背景理解に加え、支援者の知識とスキルを深める必要がある。港北区の課題に合わせた支援や事業展開を考え、実施していく。
- ・保育園で実施している「あっぷっぷ」や障害者スポーツ文化センターでの「のび月」について、積極的に周知し、関係者と連携していくことで、拠点に来館しづらい層にもアプローチしていく。
- ・ひととき預かりの利用者ニーズに供給の枠が追いついていないことに加え、親と離れて過ごす子どもが安心して眠れる場所など、保育者とともに落ち着いて過ごせる専用スペースの必要性が課題。
- ・「よるによる会」（自主事業で開催している夕食を囲む会）の開催日程の在り方や実施内容については検討が必要。
- ・「4か月児健診アンケート」、「どろっぷ利用者アンケート」の調査結果などから把握したニーズを支援関係者や利用者とも共有し、地域支援や事業により活用していく。

振り返りの視点

- ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。
- イ 居場所を訪れる様々な利用者（養育者、子ども、ボランティア等）の間に、交流が生まれるように工夫しているか。
- ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。
- エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。
- オ 把握されたニーズを区こども家庭支援課や関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつながっているか。
- カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。
- キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気付き、学ぶ機会を提供する場となっているか。
- ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

2 子育て相談事業

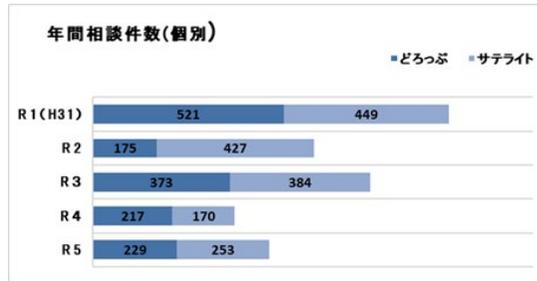
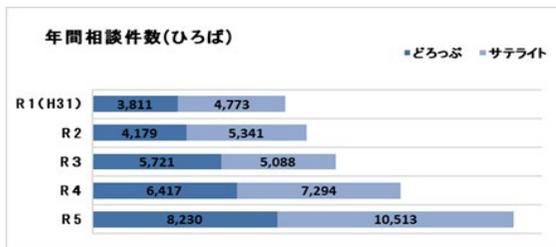
目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①養育者とスタッフの間に安心して相談できる信頼関係ができ、気軽に相談ができる場となっている。	・人との関わりを持つのが苦手な親、また集団に入るのが苦手な子どもも多く、それらのフォロー。 ・「産後うつ」の相談が増えてきているので、その受け止めとその後のひろばへのつなぎ ・多機能を生かした相談支援	A	A
②相談を受け止め、内容に応じて、養育者を関係機関につなげている。また、必要に応じて継続したフォローができています。		B	A

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

- * コロナウイルス感染症拡大防止によるひろば休館時(R2.3~5)の個別相談は電話相談を中心に行った
- * 個別相談の件数には、専門職が関わるプログラム時の相談件数も含まれる

◆ 年間相談件数



◆ 項目別相談件数

	健康				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぶ	96	176	243	595	560
サテライト	263	493	375	357	1,422
	発育				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぶ	163	318	455	849	629
サテライト	188	238	176	592	1,237

	親自身				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぶ	224	328	495	1,011	843
サテライト	355	709	354	709	1,157
	親の仕事				
	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
どろっぶ	45	118	110	368	452
サテライト	104	114	130	317	526

1 拠点の利用有無にかかわらず、つながるための選択肢を増やす

- * 感染症拡大防止の自粛生活により気持ちの発信までも止まらないように、臨時休館中の玄関口に様々な工夫をした(誰でも書き込みできるノート・掲示板を設置)。ひろば利用に至らない方々が相談につながるための機会づくりに注力した。
- * 公園まわりなどアウトリーチをし、何気ない日常会話から傾聴し養育者に寄り添うことで、相談と意識していない日常的な困りごとや気持ちに対しての情報提供や資源紹介を行った。出会いがきっかけとなり、その後の来館や相談にもつながった。
- * 相談問合せメールやオンライン個別相談は、心理的・環境的に来館が難しい方にとっての選択肢となり活用されている。初回のコンタクトが取れたことで、信頼関係への一歩となり、その後もオンライン利用や来館につながり、継続フォローができています。問合せメールは、開館時間外の受信が多く、相談者のタイミングに合わせて、受け入れることができた。
- * 相談を入口とした一時預かりの情報提供、利用調整を即時に実施したことで拠点利用につながり、継続見守りや信頼関係が築きやすくなった。
- * 土曜日に臨床心理士の相談を定期的に設けたことで、保育園や幼稚園に就園した後も場に戻れるきっかけとなっている。

様式1-2 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 当事者のエンパワーメントを意識したグループ支援、ひろばへのつながり

* ひろばでの利用者の声から、「40歳代の会」、「20歳代の会」、「1歳児前後の会」などを実施。同じ思いを抱えている人の存在を知りえたことで、ひろばへの愛着が生まれ、場への参画意識が高まった。

* ダブルケア、ひとり親家庭、求職・就労に対する座談会は、そこから見えてきた子育て家庭の現状を関係機関と情報共有することで継続実施につながった。新規の場としてハローワーク港北マザーズコーナーのひろば相談やひとり親サポートの専門職員も参加した座談を設定し、多様化している相談者のつなげ先をひろげることができた。また相談をきっかけとして拠点に戻っている。

* 父親の声をもとに、平日の父の会を実施。育休中の父親が集まる機会となり、日常の過ごし方等について話を深めることができた。

* SNSの情報だけではなく、対話による当事者間のつながりが自身の悩みの解決に必要であることを利用者自身が感じることで、拠点利用の動機づけにつながった。また、その場にボランティアや先輩家庭にも参加してもらうことで、専門知識に加えて、多様な生活モデルに触れ、自己選択、自己決定する必要性の意識が芽生えた。

3 利用者対応に活かす相談の振り返りと専門機関との連携

* 多機能を利用する親子に対して、職員間の共通理解を深められるよう、日常の振り返り・カンファレンスの持ち方を工夫し実施。日常的な情報交換が密になり、継続的、かつ柔軟な対応につながった。

* 拠点が多機能化してきたことにより、相談内容が幅広くなってきたため、横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター、面会交流支援団体、ハローワーク港北マザーズコーナー、地域ケアプラザなどとの情報交換や連携を深め、相談者へのつなぎを行った。

* 保育・教育コンシェルジュ出張相談会や両親教室など、専門職との連携開催によるプログラムは、年間を通しての振り返りを行うことで、相談傾向の把握・共有をするとともに、今後の方向性を議論する機会となった。なかでも、両親教室での振り返りは、「4か月児健診アンケート」も含めた分析結果を5か年共有し、産後うつの予防も含めた事業実施の連携を深めている。

評価の理由（区）

・乳幼児健康診査や母子訪問、赤ちゃん会などの際に、地域子育て支援拠点で気軽に相談できることを紹介し、必要な場合は区保健師が間に入り拠点とのつなぎをしている。産後うつが心配される養育者に対しては、一時預かり事業や横浜子育てサポートシステム、産前産後ヘルパー派遣事業等につなげ、養育者の育児負担軽減を図ってきた。特に令和3年度からは、拠点での一時預かり事業がスタートしたことにより、相談支援につなぎやすくなり、連携して支援を行なうことができた。

・利用者支援定例会などの定例会にて、相談対応の振り返りを行い、助言や情報共有を行っている。必要な際は、地区担当保健師につなぎ、継続支援を実施した。また、母子Co・子育てパートナーとの連絡会、「ぎゅっと」（親と子のつどいのひろばネットワーク会議）においても事例検討を行い、それぞれの立場での役割や相談を受けた際の連携のタイミングについて共有することができ、関係機関へのスムーズなつなぎができていく。加えて、日頃相談を受ける拠点職員向けに、子どもの発達等の相談に必要な知識について研修を実施した。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ・コロナ禍ではメール相談も開設したことで、開館時間以外にもアクセスでき、利用者が選べる相談ツールの選択肢を増やすことができた。
- ・一時預かり利用の予約の際には、丁寧に養育者の意向を聞き取り、相談支援につなげることができた。特に緊急の対応を必要とする養育者の相談に対して、速やかに一時預かりの利用を促すことができ、多機能を活用した支援につなげることができた。
- ・商業施設や親子の居場所などでの出張相談を増やし、周知・広報を行った。
- ・ダブルケア、ひとり親家庭、求職・就労に対する座談会から見えてきた子育て家庭の現状を関係機関と情報共有することで継続実施や新規の場を設定することができた。専門職との連携を強化することで、日常の場で利用者ニーズにワンストップで対応できる体制を構築することができた。
- ・相談ニーズに応じて日常の場でテーマを定めず小グループで自由に意見交換する等のきっかけづくりの場を設けることができた。
- ・父親の声をもとに、平日の父の会を実施。育休中の父親が集まる機会となり、日常の過ごし方等について話を深めることができた。
- ・「ぎゅっと」では、事例を共有し一時預かり施設とそれぞれの立場での役割を確認する機会を持ったことで相談内容に応じてスムーズに関係機関につなげることができた。

(課題)

- ・コロナによる子どもの発達への影響について、今後どのように取り組んでいくか、区役所が把握している状況も踏まえ検討していく必要がある。
- ・父親（パートナー）の意向を聴きながら、子育てに向かうための環境づくりや日常感じていること等を発信できる場づくりにこれからもより力を入れていく。平日の父の会を実施することで、育休中の親の相談傾向や現状課題などを捉えていく。
- ・一時預かりの枠が利用者ニーズに対して充足されていなく、利用者側が必要と感じるタイミングでの利用が難しい。
- ・シェアねっとに登録している方の背景にある生活しづらさ（生活困窮、障害、DV被害）に寄り添える相談や居場所等での機会づくりや関係機関との連携が必要。
- ・タブレットを活用した情報発信は事業周知に留まっているため、活用しきれておらず、工夫が必要。また子育て家庭に加え、支援関係者への事業周知や情報交換の機会なども必要。
- ・多様な相談ニーズに対応していくために、区役所と連携しながら、医療機関や児童相談所などの専門機関、学校などとも情報共有できるような関係性の構築。
- ・夫婦だけで抱え込まない家族全体を支えるための支援者間の連携に加え、アプローチについては、当事者からの声をもとにより具体化していく。

振り返りの視点

- ア 養育者が相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。
- イ どのような相談に対しても傾聴し、相手に寄り添う相談対応を行っているか。
- ウ 相談内容の傾向を把握し、振り返りを行い、望ましい対応の検討や共有に努めているか。
- エ 区子ども家庭支援課との連携のもと、各種専門機関の役割を把握し、養育者への効果的な支援を行うための連携、連絡体制を作っているか。
- オ 専門的対応が必要と考えられる相談について、区子ども家庭支援課と相談しながら適切に対応しているか。
- カ 関係機関とつながった後にも、役割分担に応じて、継続的な関わりを持っているか。

3 情報収集・提供事業

目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。	・ココアプリの安定運用 ・効果測定、機能の充実検討 ・情報発信ツール（アプリや紙媒体）を効果的に使うための利用ニーズの把握（主に情報アクセスの状況）に、更なる工夫が必要なこと。	A	A
②子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区民に認知されている。		B	A
③拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。		A	A

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

◆ ココアプリ実績

	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	
ココアプリ登録	4,400	4,500	4,680	5,556	6,215	延べダウンロード数
情報配信数	1,109	712	961	1,124	1,381	配信している情報の年総数
プッシュ通知数	1,800	2,160	2,580	2,055	—	プッシュ通知数平均数
アクセス数	15,600	8,900	6,600	1,099,935	1,003,499	毎週木曜の通知日に閲覧されているページ数

アクセス数は、プッシュ通知不具合のため、R4年度より、総アクセス数を記載。
(R3年度までは通知日のアクセス数を記載)

◆ 令和5年度 登録者数等

支援メールニュース登録数 (メールリスト登録数:LINE登録数)	137,207
HPアクセス数(PV)	248,396
(ページ訪問数)	44,795
あっとどろっぶ季刊紙 年2回	3,000部 /50か所

	どろっぶ	サテライト
Instagram フォロワー数	2,071	2,030
Instagram 投稿数	1,347	1,006
X(Twitter) フォロワー数	393	475

◆ 情報ツール一覧

1. HP	カレンダーや初回利用者の方に向けた発信、事業内容の周知。
2. ココアプリ	地域イベント情報の発信、ネットワークを活用した情報発信
3. Instagram	地域訪問報告、ひろばの様子(ブログからの住み替え)、イベントの告知、ひととき預かりの空き状況
4. Twitter	館内の混雑状況、臨時休館などのみ発信
5. メールリスト	monaka/MOMOへのお知らせ 支援メール配信
6. LINE公式	monaka/MOMOへのお知らせ 子育て支援者向けメールニュース(名称変更予定)
7. note	法人からのお知らせ(行政に関すること※)、全国の情報 どろっぶからのお知らせ((※)の抜粋版、地域の情報)

* monaka/MOMO 利用者の自主ボランティア活動グループ

1 柔軟な情報提供や情報共有

* ココアプリを活用して、急な開催変更・中止などを含めた情報を柔軟に、広く区民に届けることができた。変更情報の提供があることで、区内の開催状況などを迅速に把握することができた。コロナ禍でも、継続した関係性があったため、地域の方々から直近の状況とともにオンラインの活用や予約制の申込み方法の相談などが寄せられ、柔軟に対応することができた。

* 緊急事態宣言前後は地域イベント開催状況一覧表を発行し、主任児童委員や区内関係機関と情報共有を図ることで、運営側の想いとともに実態把握をすることができた。

* 既存のネットワークの活用や新たなネットワークの構築の中で保育園・幼稚園にも広報し、地域活動をする様々な方の協力が得られたことで、直接投稿や毎週のお知らせの件数が増加した。

2 オンラインを活用して来館に変わるつながりを継続

* ひろばの臨時休館やプログラムの中止期間も、親子のニーズなどに応じて、各種プログラムをオンラインで開催することで、交流できる場を創ることができた。

* 特に両親教室は、妊婦が外出を敬遠する状況だったため、オンライン化を早急に対応した。参加者からも、周囲に同じ仲間がいることへの安心感の声が挙がるなど、不安軽減にも効果が得られた。外出が不安な方などオンラインだからこそ参加できた方もいたため、自宅安静や入院中、夫婦別端末からの参加、多様な時間帯での開催など、コロナ終息後も併用していく良さを感じることができた。

* 各種会議もオンラインを活用することで、「ぎゅっと」、関係機関、拠点間でも会議や打合せ等を行うことができた。コロナ禍で増えたオンライン研修も積極的に受講することで、職員のスキルアップにつながった。

* オンラインひろばとして、読み聞かせや誕生会の開催などのスキルの習得により、天候不良や来館が難しい方への対応も含め利用者への選択肢を増やすなど、臨機応変な対応ができた。

3 多様な情報発信

* ホームページの2度目の改訂を実施。利用者でありデザイナーとして地域で活動している方に依頼し、地域企業の協力でより見やすくアクセスしやすい構造のホームページを作ることができた。

* Instagram（プログラム・ひろば紹介）やTwitter（混雑・開館状況）を場面に応じて活用し、利用しやすい形態を選択できるよう、より多くの人に情報が届きやすくなる工夫を行った。noteの定期的な更新を行ったことで、事業やプログラム等の成立や趣旨などを幅広い層に向けて発信することができた。

* 全プログラムのオンライン申込みができるように設定したことで、開館時間以外の時間帯や新規利用者のアクセスにつながった。

* 紙媒体を削減し（「あっとどろっぶ」の季刊誌化など）、ニーズに合わせてWEB媒体に移行することで、多様な層に情報を届けることができた。紙媒体が必要な層に対しては、状況に応じて対応した。

4 ココアプリをきっかけとした情報発信の活性化

* ココアプリの改訂が進み、情報提供側が直接投稿できるフォームが完成したことで、情報発信の利便性ととも、多様な団体からの情報が随時届くようになり配信内容がより豊かになった。

* オンライン会議を活用し、コロナ禍でも編集会議を止めることなく、定期的な子育て支援に関わる多様な方と情報交換をする場を持つことができた。編集会議では参加メンバーから年間テーマを集めて会議を行うことで話を深めることができた。

* ココアプリの他区展開で、戸塚区で「とっとの芽アプリ」ができた。

* 18区拠点での情報担当スタッフが定期的集まり、情報共有部（ネットワーク）が発足し、市域での情報発信について共有する場を持ち、研修なども実施することができた。

評価の理由（区）

・乳幼児健康診査、赤ちゃん会、子育て支援者会場、こんにちは赤ちゃん訪問、家庭訪問、母子健康手帳交付面接等で地域子育て支援拠点の情報提供機能について積極的に周知している。拠点のホームページが変更となり利用者目線で見やすくなり、ココアプリとともに拠点の案内時に利用をすすめている。月1回のココアプリの編集会議に参加し子育て支援にかかわる関係者で集まり、情報の集約の場となっている。特に、子育てサークルや主任児童委員の実施するサロン等の活動については、情報発信について引き続き支援できると良い。

・こんにちは赤ちゃん訪問員を通して、拠点を紹介し、来館につながっている。子育て支援者の定例会や主任児童委員連絡会等の参加を調整し、情報を共有することで、担い手からの情報発信につながった。こうほくnetほいっぶ（区内ひろばから選出された子育て当事者グループ）が作成した拠点の紹介動画を両親教室で流すことで、活躍の場の提供をしている。子育てに関するアンケート（支援者向け）より拠点と一緒に取り組んだこととして子育て情報の発信がもっとも多い回答となっている。一方で3割以上が今後一緒に取り組みたい内容としてもあげているため、より一層養育者や担い手が情報収集・提供にかかわるような仕組みを検討していく必要がある。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ・コロナ禍での感染状況を鑑みながら、利用者・担い手に向けた情報発信のオンライン化を推進した。特に子サポの入会説明会のオンライン化については、コロナ禍で来館しづらい層に向けても利用につなげることができた。
- ・SNSによる情報発信の強化、コロナ禍での情報収集の手段としてココアプリによる開催変更に合わせてSNSを活用することで、区民に向けて即時的な対応をすることができた。
- ・ココアプリの安定的な運用により、区内の様々な子育て情報を幅広く提供できた。
- ・拠点利用者のスキルや意向を取り入れながら、ホームページの大幅な改訂をしたことで、スマートフォンでも見やすいデザインにした。見やすくなったことでアクセス数や問合せも増えた。
- ・利用者の声を受けて、Instagram（プログラム・ひろば紹介）やTwitter（混雑・開館状況）を場面に応じて活用し、利用しやすい形態を選択できるよう、工夫を行った。noteの定期的な更新を行ったことで、事業やプログラム等の成立ちや趣旨などを幅広い層に向けて発信することができた。
- ・横浜市のシステム構築に向けては、選定区（泉・戸塚・青葉・神奈川・港北）として、課題共有の場やワークショップへの参加、18区案の取りまとめなどに参加し、円滑な移行に向けて拠点全体として尽力した。

(課題)

- ・拠点システムの導入によるスムーズな移行とともに、多様化した情報（紙媒体、他ツールなど）の実態把握と子育て家庭に届ける情報の一元化を目指し、整理をしていく。
- ・すでに発信している情報について、更に利用しやすい形態や現状に合わせた更新、バージョンアップが必要。
- ・対面での情報発信も大切なため、子育てサークルなど担い手がより一層、情報収集・提供にかかわるような仕組みを検討していく必要がある。
- ・地域の担い手から養育者へ情報提供していくために、拠点の事業内容や区内子育て情報について、更にSNSを併用しながら、地域の担い手に向けて定期的に情報提供していく。
- ・子育てサークルや主任児童委員の実施するサロン等の活動については、団体の意向を聞きながら情報発信の仕組みや工夫を検討していく。

振り返りの視点

- ア 養育者や担い手が必要としている情報が何かをとらえ、区内の幅広い地域の子育てや子育て支援情報を収集・提供しているか。
- イ 来所が困難な養育者や担い手も含め、情報を入手しやすいよう、さまざまな媒体や拠点以外の場を通して情報発信しているか。
- ウ 利用者が情報を入手しやすく、自ら選べるひろば内の工夫をしているか。
- エ さまざまな子育て支援の場に出向いて収集した具体的な情報や、関係機関及びネットワークを通じて得た情報を養育者や担い手に提供しているか。
- オ 拠点の情報収集・提供機能を幅広く区民に周知しているか。
- カ 養育者や担い手から拠点に情報が届けられる仕組みや工夫があるか。
- キ 情報収集・提供の企画に養育者や担い手が関わる仕組みや工夫があるか。

4 ネットワーク事業

目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。	・幼稚園、保育園との連携については、共通の課題意識を持ち実働できるネットワークが未整備。 ・共通の地域福祉課題（担い手の人材不足等）について、各分野（子育て支援・保育・高齢・障害等）が横断的に解決に向けた検討や提案ができるプラットフォームが必要。	B	A
②ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつないでいる。		A	B

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

◆コロナ禍におけるネットワーク会議、プログラム等のオンライン開催一覧

名称	対象	
ぎゅっと	港北区ひろば運営メンバー	※)宣言等適用期間のみオンライン開催
コアアプリ編集会議	子育て支援に関わる方	
ななつから...	障がい児支援に関わる方	宣言等適用期間のみオンライン開催
両親教室	プレパパ・プレママ	
両親教室振り返り	両親教室開催に関わる方	
大綱中学校ふれあい体験	大綱中学2年生全生徒	
横浜子育てサポートシステム(子サポ)入会説明会	子サポ利用・両方・提供会員	
横浜子育てサポートシステム(子サポ)予定者研修	子サポ両方・提供会員	宣言等適用期間のみオンライン開催
ココサロン	子サポ両方・提供会員	
バリアフリー基本構想意見募集会	ひろば利用者、地域の方	
こほくnetほいっづ	ひろば利用者	宣言等適用期間のみオンライン開催
助産師とみんなの知恵袋	未就学児親子	宣言等適用期間のみオンライン開催
あぶつづ	生後2か月~4か月児と保護者	宣言等適用期間のみオンライン開催
あぶつづ/離乳食おしゃべり会	0歳児と保護者	
ちよこつと育児体験会	プレパパ・プレママ	
出産準備プログラム	プレパパ・プレママ	宣言等適用期間のみオンライン開催
パパ講座	0~3歳児を持つ父親	宣言等適用期間のみオンライン開催
未就学児セミナー	主に未就学児保護者	
1歳前後の座談会	主に0・1歳児と保護者	宣言等適用期間のみオンライン開催
オンラインひろば	ひろば利用者	
のびのび月曜日	ひろば利用者	R3年度は通常開催
太尾宮前まちづくり運営協議会定例会	地域・子育て関係者	R3年度は通常開催

※)宣言等適用期間:新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令期間、及びまん延防止等重点措置適用期間

◆出張ひろば 出張ひろば事業 令和4年度(3月)より実施

R5年度利用実績

開催日数 (年間合計50回)		
オルタナティブ館	727名	(大人:408名 子:319名)
ダッドウェイラーニングセンター	773名	(大人:429名 子:344名)
年間総利用合計	1,500名	

年齢別利用実績

オルタナティブ館	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
開催日数	2回	2回	2回	2回	4回	2回	2回	3回	2回	1回	2回	2回	26回
0歳児	11	6	12	9	19	12	7	17	6	2	6	9	116
1歳児	8	14	7	13	19	12	9	27	15	8	10	17	159
2歳児	1	3	2	1	10	3	2	2	4	2	1	1	32
3歳児	0	2	0	2	0	1	1	4	0	0	0	0	10
4歳児以上	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2

ダッドウェイラーニングセンター	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間合計
開催日数	2回	2回	3回	2回	0回	2回	2回	2回	2回	2回	3回	2回	24回
0歳児	17	14	20	22	0	12	19	13	17	17	17	8	176
1歳児	6	1	11	9	0	10	14	19	15	19	24	15	143
2歳児	2	3	3	1	0	0	2	3	1	1	3	0	19
3歳児	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0	0	5
4歳児以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

1 支援者側の関係の保持とニーズ調査の充実とさらなる共有

* コロナ禍では、活動実践者の情報交換やできることを相互に模索するため、オンラインを駆使して各種ネットワークを絶やすことなく継続した。

* 妊娠期支援については、年間60回の両親教室の開催を多職種連携で協働実践し、参加者である妊娠期家庭を中心に据えて、コロナ禍でも中止にすることなく継続できたことは大きな成果である。

* オンラインでの両親教室を継続しながら、沐浴体験をひろばで再開した。また、沐浴体験の申し込み方法も電話からweb予約にしたことで、開館時間外の申し込みが多くなり件数も増えた。先輩家庭との交流もしつつ、数組の妊娠期家庭が集うことで仲間づくりの場にもなった。

* 「4か月児健診アンケート」結果の共有を区と協働であらゆるネットワークの場で行った。回収が一定期間となるが、アンケート結果から読み解ける効果や成果（産前からの支援、産後の家庭状況の把握）から、親子のニーズや今後の取り組みの目指すべき方向が明確になった。

2 区報掲載・セミナー開催を機に高まった当事者間のネットワーク

* 「ななつから…」(障がい児サークル、地域訓練会等が集って情報交換による課題解決を継続してきたネットワーク)が、区の働きかけによって、広報よこはま港北区版での見開きの団体紹介枠を持たせたことで、それぞれの団体・ネットワークとして大事にしたいこと等の理念を相互理解し、紙面づくりができた。その結果、団体活動の意義や価値を区民に届けることができた。

* 区民(主に障がい児を持つ家庭)を対象に、「ななつから…」主催のオンラインセミナー・勉強会が開催され、参加者だけでなく関係機関からの関心が高まり、子育て家庭の現状を共有することができた。

* コロナ禍以降は、「ななつから…」のメンバーが主体となり当事者家庭が先輩家庭と気軽に話し合える相互交流の場(「ななつから…」プラス)を実施した。先輩家庭の経験談や関係機関の方が地域情報等を伝えられたことで、継続参加に繋がった。聴くだけでなく伝える側ともなり、当事者同士での支えあいの循環が生まれた。さらに地域ケアプラザからの協力が得られ、拠点から遠い地域の方も参加できた。

様式1-4 地域子育て支援拠点事業評価シート

3 保育園、小中学校との連携継続とさらなる拡充への見通し

* 公立保育園園長会への継続的な参加を行い、産後のプログラム「あっぷっぷ」等を保育園で実践することについて検討を続けた。区社協所管の保育所分科会では、『地域子育て支援の今』を拠点側から発表し共有する場を持つことで、子育て家庭の現状や支援体制についての共通理解を深めることができた。

* 小中学校と実施してきた「触れ合い体験事業」は、コロナ禍では一部オンラインで試行。オンラインでも互いの状況理解や交流のきっかけづくりとなり、確実に次につながる手応えを得ることができた。

* 触れ合い体験事業の取り組み成果等を学校や支援関係者と共有し、市立高等学校、市立中学校、市立小学校で実施した。小中合同校長会での成果効果の共有、メディア等での紹介を通じて、触れ合い体験事業の今後の普及啓発にむけてのアプローチができた。その結果学校や支援関係者とも事業理解が進んだ。

4 団体支援を通じた多世代からの応援によるネットワークの拡がり

* 「宮前まちづくり協議会」（大倉山地区）ではオンライン会議を行いつながりの継続を図った。「綱島子育てネットワーク会議」（綱島地区）では地域情報一覧を作成し幼稚園・保育園にも共有した。

* 2年間、開催できなかった地域開放行事については、両拠点内で日頃から協力いただいている関係性やネットワークを活かすことができ、利用者親子と地域の方との接点や融合の場を持つことができた。

* 区の老人クラブ連合会が定期的に拠点やひろば利用の子どもへのお土産を折り紙で作成してくれたことで、間接的ではあるが、異世代交流にもつながった。

* 各種地域イベントの再開に向けてのサポートなど、地域の中のつながりの継承や子どものために取組みたいという想いを持っている貴重な人材をネットワークや情報発信機能を活かして多面的に応援することができたのは成果である。

* ひとり親家庭支援推進のためのネットワーク会議を発足し、関係機関、地域関係者等との情報共有ができた。その結果、親子の現状理解とともに、夕食の会（自主事業）では地区社協からの協力も得られた。拠点から離れた地域での食支援のネットワークにも参画し、実働に向けた情報提供などを行った。

評価の理由（区）

・ 「ぎゅっと」では、親と子のつどいの広場と共に現状把握、課題認識の共有を図り妊娠期からの切れ目のない支援を地域展開している。妊娠後期に配布する新たな資料を拠点と共に作成し、拠点の妊娠期プログラムへのタイムリーな周知を図った。

・ 障害児関係や地域で開催する会議では各団体の活動からの気づきや課題を共有する場を拠点とともに定期的に開催し課題の検討や対応についてすすめている。

・ 各会議ではネットワークが強化され、情報収集や共有を図ることができている。会議体によっては利用者を地域につなぐためのさらなる工夫や地域の子育て支援活動を活性化するよう支援を継続している。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ・拠点で実施していたプログラムを障害者スポーツ文化センター、公立保育園、地区センターと連携して実施することにより、子育て家庭の課題を関係機関と共有するとともに、拠点から離れた地域のより多くの養育者を子育て支援の場につなぐことができた。
- ・「ぎゅっと」を年3回開催し、子育て支援の現状や課題を共有し、特に妊娠期から身近な地域にある子育て支援の場につながる仕組みづくりや迎え入れについての取り組みに注力できた。子どもの人権について改めて共有する機会や意見交換を実施し、担い手の活動を支援している。取組を通して、親と子のつどいの広場や乳幼児一時預かり事業実施施設等、施設同士が互いの事業を理解し円滑に連携がとれるようになった。
- ・「4か月児健診アンケート」の結果を関係機関や支援関係者と共有した。アンケート結果から、現状課題を踏まえた今後の取り組みの目指すべき方向が明確になり、ひろばプログラム等にもつなげることができた。
- ・コロナ禍では幼稚園や保育園、医療機関などとの連携の再開、情報共有の場と併せて取り組みを検討した。幼稚園、保育園とは、共通の課題意識を持ち実働できるネットワークづくりに取り組んでいる。障害者スポーツ文化センターや地域ケアプラザ、公立保育園でのプログラムを開催することで、拠点から離れた地域へのアプローチとともにネットワークを強化している。
- ・箕輪地区においては、ネットワーク会議の中で地域課題を共有し、継続した関係性を確立できた。また、新横浜地区では、多様な主体とのネットワーク会議を実施。親子の孤立感を共有し保育園を含む施設間で連携することで、出張ひろば事業が情報発信としての機能を高めていくとともに、地区全体で親子を受け入れていく意義を共有することができた。
- ・拠点利用を卒業した小学生や触れ合い体験事業を経験した学生がボランティアとして関わり、更にふれあいを深めるとともに、学生にとっての放課後や土日の居場所にもなっている。

(課題)

- ・幼稚園や保育園とは園長会に出席するなど事業理解を深めつつある。医療機関等と連携の再開を情報共有の場と併せて検討していく。
- ・オンライン講座でつながった養育者を地域の場につないでいくことを引き続き丁寧に行っていく。そのための区全体の仕組みづくりが必要。
- ・触れ合い体験事業の取り組みをさらに区内の学校に仕組みとして広げていけるよう地域の関係者と連携していく。
- ・障がい児家庭や多胎児家庭などの社会参加に繋がる移動支援の仕組みづくりが必要。
- ・蓄積してきたネットワークごとのニーズや地域課題を見える化し整理していく。
- ・地区支援、事業の展開、方向性を実働段階においても確認、振り返りを行いながら引き続き地域の関係者と連携していく。

振り返りの視点

- ア 子育て家庭や地域の子育て支援関係者のニーズを踏まえ、連携促進に取り組んでいるか。
- イ 地域の子育て支援関係者が、互いに知り合い、理解し、子育て家庭の状況及び子育て支援の情報や課題を共有するための場、機会をつくりだしているか。
- ウ 地域の子育て支援関係者が協力し、支え合えるように、関係者同士をつないでいるか。
- エ 養育者を身近な地域の子育て支援の場につなげているか。
- オ 子育て支援活動に関心のある方を丁寧に受け止め、必要に応じて身近な地域の活動へつないでいるか。

5 人材育成・活動支援事業

目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができている。	・地域福祉の課題として一体となって取り組むべき人材育成について、区関係機関全体での情報共有や連携が不足している。 ・企業連携や育成ツールなどの抜本の見直しや大胆かつユニークな試みが求められている。	C	B
②養育者に対して地域活動の大切さを伝えるとともに、地域の子育て支援活動に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。		B	B
③広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。		B	B
④これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。		B	B

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

◆ ボランティア活動実績

	R1(H31)		R2		R3		R4		R5	
	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト
一般・親子ボランティア活動数	1,734	915	1,245	588	1,766	883	1,660	985	1,330	852
学生実習・ボランティア活動数	567	389	73	19	256	158	691	276	817	511
合計	2,301	1,304	1,318	607	2,022	1,041	2,351	1,261	2,147	1,363

◆ おんぶにだっこ(拠点内保育者グループ) 実績

	R1(H31)		R2		R3		R4		R5	
	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト
登録者数	84		82		91		88		73	
新規登録者数	16		9		12		15		8	
活動実績	92	104	15	54	66	94	137	123	130	121

◆ ボランティア希望メール受信数

R2	R3	R4	R5
34	37	13	38

1 地域活動に関心を寄せる層の活動の場へのつなぎと可視化

*働き方や利用者ニーズが多様化したことで、ボランティア希望者が増えてきたことを受け、拠点内の活動内容を一元化したリーフレット「DOORS」を作成した。地域の施設に展開することで、より多くの方が手に取る機会となり、近隣のケアプラザで手に取った方がボランティア登録に繋がった。

*拠点でのボランティアの活動周知とともに、希望者の意向を丁寧に聞き取り、常に拠点内の活動につなげたり、横浜市道路局、区政推進課主催の「バリアフリー検討協議会」への参加など、利用者を地域活動にもつなげた。

*HPにボランティア募集の受付窓口を設置し、活動内容を記載に加え参加しやすい仕組みを作ったことで、共働き家庭や学生からの問い合わせ等も増え、その方の意向を聞きながら実際の活動につなげた。

様式1-5 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 子育て当事者による次世代のための活動機会の伴走支援

* 妊娠期事業がコロナ禍で中止や縮小開催となったことを受け、父親の自主グループによるメッセージ動画を作成した。「こうほくnetほいっぷ」（区内各ひろばから選出された子育て当事者グループ）が、親と子のつどいの広場の紹介原稿や災害時に必要な情報一覧を利用者を巻き込みながら発行することで、ひろば利用者の関心や意欲が高まった。

* 共働き家庭の増加や早期に職場復帰、保育園生活へ移行する家庭が増加したことで、「こうほくnetほいっぷ」の活動の任期に加え、活動場所や回数を変更しながらも、区内の子育て広場紹介のスライドやはじめて利用する方に向けた子育て広場の一覧などを作成し、当事者の思いを大事に形にしていけるよう工夫した。

* 地域の子育てサークルからメンバーや担い手不足の声があり、運営面での現状課題を共有するとともに拠点利用者を繋いだり、周知活動を積極的に行った。

* 障がい児グループ支援「ななつから…」が主体となり、就学や放課後の過ごしについてのオンラインセミナーを開催した。自立支援協議会や区内小学校等への働きかけ、連絡調整等を行ったことで、官民の協働による場を地域の中で創ることができた。

* 「ななつから…」のメンバーが主体となって実施するセミナーを地域ケアプラザで開催したことで、学童期の家庭や拠点から離れた地域の親子が参加することができた。また、障がい児サークルグループ交流会の実施においては、当事者家庭と関係機関が参加し現状課題等を共有する場を継続することで、それぞれの立場で担えることや区全体としての支援を検討し共有できている。

3 次世代につなげるためのカタチを変えた体験の伝承

* 港北区社会福祉協議会との10年間に及ぶ学生のボランティア体験事業の実施がコロナ禍では難しい状況となったが、拠点としては学生の活動を継続実施するために、受け入れ先の保育園や子育てサロン等にも働きかけ、人数を制限した活動やオリエンテーションをオンライン化するなどして実現させた。

* コロナ禍後に再開した学生のボランティア体験事業においては、港北区社会福祉協議会が担っていた保育園のコーディネーターも併せて、拠点が担い、区内全域の受け入れ先と学生のコーディネーターを実施することができた。オリエンテーションや修了式等においては学生インターンが担当し、学生同士の横のつながりを持てるよう工夫した。

* 地域の市立中学校とは家庭科の授業を活用し、2年生の全クラスが拠点のひろばとオンラインをつなぎ交流したり、近隣の市立高等学校とは、他区との協働でプログラムを組立て、家庭科の講師として参画したことで、学生の子育てへの関心を高めるなど次世代に向けた人材育成を積極的に実施した。

* 小中学校と地域の親子との関わり場をつくる「触れ合い体験事業」を地域の親と子のつどいの広場や主任児童委員、子育て支援者などと一緒に行い、成果効果を共有しながら学生も含めた地域全体で子育てを応援する仕組みを創れるよう働きかけた。

4 子育て支援に関心を寄せる層への理解促進と活動意義の共有

* 拠点内で活動している保育者グループ「おんぶにだっこ」、横浜子育てサポートシステム提供会員等に向けて、オンラインで研修会を実施した。区と協働実施している「4か月児健診アンケート」の結果を共有することで、産後間もない家庭の現状課題を理解するとともに、それぞれに関わっている活動についての経験談を伝え合うことで、子育て家庭を応援していく活動意義を再確認する機会を創った。

* 子育て支援の担い手として活動している、拠点内の保育ボランティア、子育てサポートシステムの提供会員、産前産後ヘルパー、親と子のつどいの広場などを対象に合同での研修会を実施した。講師からの人権を尊重した受け入れの心構えとともに、参加者がお互いの活動を知る機会や情報共有の場となり、新たな分野の支援にも裾野を広げることができた。

* 子育て家庭や関係機関から、特別支援教育支援員やこんにちは赤ちゃん訪問員等への声掛け依頼の相談があった。子育て家庭からの個別ニーズや機関としての現状課題を伝えつつ、迅速、かつ柔軟に働きかけを行ったことで、担い手として活躍する場につながられた。

5 子育て支援に関係の薄い層に対しての働きかけと実働へのつなぎ

* 港北区老人クラブ連合会とも連携し、婦人部が中心に作成した手作りおもちゃをひろば利用者のお土産として活用したり、「子育て応援隊」缶バッジの普及啓発活動を促進することができた。地域開行事の中で、「子育て応援隊」（「こうほくnetほいっぷ」から独立した自主グループ）による缶バッジの普及啓発活動を地域の企業と一緒に実施することで、親子の現状を伝えられる機会を持つとともに事業理解が深まった。

* 神奈川法人会綱島東支部との情報交換や子育て家庭の現状を発信することで、社会貢献を考える地元企業とも連携してイベント企画をし、拠点行事の際には利用者やボランティアとの交流を通じて、子育て分野への関心を高める機会や活動にも注力した。

様式1-5 地域子育て支援拠点事業評価シート

評価の理由（区）

- ・子育て支援者や横浜子育てパートナーとともに、子育てサークル支援を実施している。また、子育てサークルの方に赤ちゃん会等に参加していただき、周知の場としている。拠点で育成された人材の活躍の場を提供できるように、定例会で意見交換している。
- ・定例会でボランティアの活用や人材発掘に関する意見交換を行っている。ケアプラザや港北区生活支援コーディネーター連絡会主催の研修会（ボランティア）へのつなぎを行った。また区社会福祉協議会と人材育成についての打合せの場を設け、担い手育成の現状共有を図った。養育者に対しては乳健や訪問、赤ちゃん会等で積極的に地域活動の周知をしている。子育て支援活動につなげるきっかけづくりまでは十分できていない。
- ・広報にて子育て家庭の理解を深める啓発（障害児や子育て家庭の居場所、子育てサポートシステムなど）を実施している。
- ・区役所・拠点・地域ケアプラザでの両親教室の実施や親と子のつどいの広場にて、これから子育てをするプレパパ・プレママ向けに身近な地域で妊娠期からの支援を実施している。また、オンラインでの事業実施を行うことで、コロナ禍においても、支援を継続できた。これから親になる世代に向けて、触れ合い体験事業を学校と連携して行い、子育てについて学びあう機会を拠点とともに支援している。

拠点事業としての成果と課題

（成果）

- ・港北区の広報紙に地域訓練会や障害児サークルの活動を掲載することで、広く区民に活動周知をすることができた。記事を作成するプロセスにおいて、お互いの活動の理念や工夫を共有できた。その結果、就学や放課後の居場所、過ごし方の情報発信をする場づくりなど、更に活動を発展させることができた。
- ・コロナ禍で地域への関心の高まりもあり、拠点に対してのボランティア希望が増えた。散在していたボランティア活動種別を一元化して情報提供するためのツール「DOORS」を作成した。その際には、利用者のスキルや提案を生かし、編集や構成なども共に考えて作成し、幅広い年齢層に案内できるツールとして活用できた。
- ・就園、就学後の家庭がボランティアとしてひろば環境を整えてくれたり、ひろばサポーター（男性を含む）として父親の座談会実施や遊びの見守りなどで活躍する場を創れたことで、子どもの遊びの幅が広がったり、親にとっても頼れる存在ともなり居心地の良さに繋がった。
- ・「子育て応援隊」缶バッジの普及啓発活動や、夕食を囲む会（自主事業）の参画を通して、子育て世代に関わりを持ってくれる方へ声掛けをしたり、フードドライブの実施に伴い拠点を利用したことのない、子育てに関心の薄い層への周知や共に取り組んでいく仕組みを工夫したことで場や事業への理解が進んだ。
- ・地元企業や区老人クラブ連合会などと連携することで、子育てに関心の薄い層への周知や共に取り組んでいく仕組みを工夫し、「子育て応援隊」缶バッジの取組みなどを創出することができた。
- ・地域ケアプラザとの連携や港北区生活支援コーディネーター連絡会主催の研修会に参加することで拠点内の活動内容を発信するとともに、新たな担い手を発掘する機会となった。

（課題）

- ・共働き家庭の増加、保育園入園の早期化など子育てを取巻く環境変化に伴い、当事者が主体的に活動する場の創出に工夫が必要である。利用者から担い手として活躍できるよう、引き続き共助の意識を醸成しつつ活動につなげていく。
- ・事業評価で実施したアンケートにおいて、「子育てが落ち着いたら、ボランティア活動を考えたい」と答えた方が半数程度いたことから、具体的な広報場所を検討していくとともに担い手として参加する機会を積極的に創っていく。
- ・学生を含む多様な人材や子育てサークルなど地域の活動団体が継続的に活動できるよう、支援関係者とも現状課題を共有し、共通認識を持ったうえで担い手を支えていく必要がある。
- ・新たな担い手の活躍の場へのつなぎについては、関係機関と連携できる仕組みとともに分野ごとに不足してる人材については、関係機関と協働の研修の場を設ける等検討していく。

振り返りの視点

- ア 子育て家庭や担い手のニーズを踏まえ、活動意欲の向上やスキルアップにつながる取組がなされているか。
- イ 地域の子育て支援活動がより充実されるよう、必要に応じて新たな活動希望者を結び付けているか。
- ウ 新たな担い手を発掘・養成する取組がなされているか。
- エ 活動希望を丁寧に受け止め、拠点内の活動や身近な子育て支援活動等に結び付けているか。
- オ 養育者が地域を身近に感じ、地域の活動に関心を持てるように働きかけているか。
- カ 地域で子育て支援に関わる人が増えているか。
- キ 子育ての現状や子育て支援の必要性を周知・啓発しているか。
- ク 子育て家庭（妊娠期の方を含む）を温かく見る気持ちを持つことができるように働きかけているか。
- ケ これから子育て当事者となる市民と子育て中の親子がふれあい、学び合う機会や場を作っているか。

6 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業

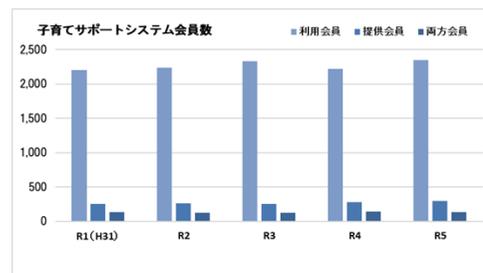
目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。	・障害福祉サービスや放課後児童育成事業が利用できず困っている障がい児のサポート等を、横浜子育てサポートシステムによる預かりで対応しているケースもある。横浜子育てサポートシステムに頼らざるを得ない現状を踏まえて、制度間の問題点を提起していく必要がある。 ・会員の膨大な利用データがあるにもかかわらず、今後の制度改善などへの分析や活用が未整備。提供会員の継続性などの把握を進めていく必要がある。 ・事由を問わず、回数制限なく利用できるものではあるが、「地域ぐるみの子育て支援」の趣旨を踏まえて、市全体での利用基準検討の場が必要と感じる。	C	B
②養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。		B	A
③会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。		B	B
④養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。		A	A

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

◆ 会員数

	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
利用会員	2,205	2,236	2,333	2,222	2,349
提供会員	255	260	256	277	294
両方会員	136	121	127	138	131
合計(年間)	2,596	2,617	2,716	2,637	2,774



◆ 説明会

	R1(H31)		R2		R3		R4		R5	
	開催件数	内)サテライト	開催件数	内)サテライト	開催件数	内)サテライト	開催件数	内)サテライト	開催件数	内)サテライト
入会説明会	209	35	290	57	209	44	191	24	167	31
(参加者人数)	977		829		666		732		818	
個別説明	160	41	201	77	95	49	198	81	98	33
出張説明会	114/10回		85/11回		95/19回		73/16回		67/11回	

◆ 活動実績

	R1(H31)	R2	R3	R4	R5
コーディネート数	891	853	750	775	958
活動件数	12,441	7,657	9,245	10,218	13,504

◆ 活動状況

	R3	R4	R5	
コーディネート実績	相談数	755	744	1,063
	調整数	1,929	2,244	3,016
	コーディネート数	750	775	958
活動実績	キャンセル数	156	135	262
	活動件数	9,245	10,218	13,504
	キャンセル数	115	115	275

1 一時預かり事業「ひととき預かり」スタートへのかけはし

* 提供会員資格のあるひろばサポーターを配置し、急なひろば預かりにも対応をすることで、ひろばでの預かりのニーズを顕在化させ、親子にとって気軽にリフレッシュができるひろばでの預かりの事業化を実現した。

* ひととき預かりの事業を通じ、入会説明会を預かり時に個別に実施するなど、迅速かつ柔軟な対応をすることで、利用者にとってより使いやすい事業となった。

* ひととき預かりのニーズの高まりから、利用の意向を丁寧に聞くとともに横浜子育てサポートシステム(以下、子サポ)につなげるなど、ワンストップでの情報提供と連続性のある預かり対応を行うことができた。

様式1-6 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 多様なニーズに柔軟に対応

- * 感染症対策のため休園になった際、保護者からの依頼等もあり、提供会員からの相談も多くなった。コロナ禍での子どもとの関わりや感染症対策等について、コーディネーターと一緒に考えたり助言したりすることで、活動を中止することなく継続できた。
- * 休館中の電話問合せも多く、コーディネート依頼に加え、自粛生活での育児不安や家族との関係等気持ちの受け止めが必要な場面も多かった。横浜子育てパートナーとも連携しながら傾聴することで、コロナ禍でもつながれている安心感や不安の軽減につながった。
- * 行政や地域の方（民生委員児童委員など）から、就園や就学に向けた制度や利用方法等について個別相談が増えている。丁寧に事業説明をすることで、支援関係者の事業理解にもつながっている。
- * 里帰り出産が難しい状況の中で、産前産後の家庭の預かりニーズやきょうだい児の園への送迎等が増加している。個別の対応を行い安心感につながっている。
- * 横浜子育てパートナーとの連携や、拠点内外でのカンファレンスの機会を持つことで、家族背景をふまえた上での預かりや、保健師同行の個別対応などを行うことができた。
- * 国際交流ラウンジで外国に繋がる家庭向けに出張説明会を開催。現状課題を受け、説明会で使用する投影資料をやさしい日本語で作り直した。子どもの保育や通訳ボランティアの協力に加え、英語での通訳などを協働実施することで、安心して参加する場を設定することができた。18区の拠点ネットワークの中でも同様の課題感を持っていたため資料を共有した。
- * R5年7月の制度改変(利用料改定・無料クーポン)により、産後すぐの家庭や第二子を出産した家庭のきょうだい児預かりなど、今まで利用できなかった層に向けてのアプローチができた。クーポン対象の親子向けの入会説明会も臨時で8回開催したことで、利用促進につながった。

3 提供会員増員に向けての取組の継続

- * 令和2年度の予定者研修は、オンラインを活用し拠点とサテライトをつないで開催した。コロナ禍でも預かることへの関心が高まった提供会員の登録希望者約30名の方が受講できたことで、子育て家庭の現状共有とともに担い手を増やすことができた。
- * 令和3年度の予定者研修は、地元の企業の協力もあり、広い会場で、開催を継続することができたことで、多様な子育てニーズにも対応することができた。
- * 提供・両方会員拡充に向けて、近隣区4区合同の予定者研修会の実施に加え、港北区支部主催を2回開催。令和4～5年度は拡大版予定者研修会とし、小学校長を講師として講演会を開催、周知には港北区の全小学校に協力を得てチラシを配布したことで、両方会員の登録にもつながった。
- * 制度改変により依頼が増加、早朝や夕方時間帯の依頼も増えたが、提供会員への依頼の枠組みを拡げるなど工夫をしたことで、令和5年度は前年比1.3倍の依頼件数となった。

4 システム移行に向けた新しい挑戦

- * 本部事務局の業務が区支部に移管したことをきっかけに、会員と直接連絡できるようになったことで、より迅速、かつ柔軟な対応ができるようになった。
- * 年度更新の案内を封書から葉書に変更しWEB更新を推進したことで、令和3年度の更新率は増加した。また、出張説明会の開催については、地域の公共施設を借りて開催することが困難な中で、オンラインの入会説明会に取り組んだことで、来館しづらい層や産後間もない家庭等も参加できる場を創ることができた。
- * 入会説明会の申込みを電話受付からWEB申込みに切り替えたことで、開館時間以外の時間帯の申込が増え、多様な層が参加することができた。さらに、令和4年度以降は、予定者研修会や交流会もWEB申し込みできるよう対応。その人のタイミングで登録ができ、案内のしやすさにつながった。
- * 預かりニーズの高い拠点サテライトにも常勤1名が配置されたことで、入会説明会や個別説明、問合せ等についても即時的な対応ができるようになった。
- * 令和6年度から拠点システムのスタートにより、入会申込書、会員証や無料クーポンもスマホで確認できるようになった。丁寧な説明をする時間が持てたことで、登録者の利用促進につながった。

様式1-6 地域子育て支援拠点事業評価シート

評価の理由（区）

- ・利用会員の需要が高く、利用が終了した利用会員にはその後提供会員として活動をいただけるよう積極的に声をかけている。また、広く活動できる人材育成を目指した拡大予定者研修会を試行実施のために会場確保や広報を実施した。
- ・保健活動推進員定例会等の地域支援者に子サポと提供会員の増加が図れるよう説明する機会を調整した。
- ・無料クーポン券の開始に伴い様々な機会に周知を行っている。
- ・若い世代への働きかけとして、区内全小学校に提供会員募集のちらしを配布できるよう調整し、学生層を含む、関心を持つ人の参加に繋げている。
- ・母子健康手帳交付時面接、乳幼児健康診査、訪問等で必要な方には周知している。サテライトに常勤コーディネーターが1名加配となったことでよりきめこまやかな対応調整が可能になった。配慮が必要な場合や相談では横浜子育てパートナーへつなぎ、利用がしやすいよう対応している。
- ・説明会に参加がしやすいようにそれぞれの利用者に応じて対面又はオンラインの方法を案内した。
- ・提供会員の研修会では講師として地域ぐるみの子育て支援の大切さを織り込んだ講義を行った。個人情報の取り扱いや事故予防のため、提供会員向けのフォロー研修にも力を入れて行く必要がある。
- ・子サポの利用をきっかけに、拠点の他の事業の紹介や、相談内容に応じて横浜子育てパートナーを通じて地区担当保健師につないだり、必要な支援につなげている。

拠点事業としての成果と課題

（成果）

- ・子サポのスキームを使って試行していた一時預かり（ひととき預かり）が、拠点一時預かり事業として正式に実施できた。親子のニーズから当日の急な預かりにも対応できる仕組みづくりができ、拠点の多機能化が図られた。（再掲 利用者支援）
- ・コロナ禍においても事業を継続し、育児不安を抱える家庭に個別対応のサポートができた。提供会員側を増やす取り組みとして、各種研修などもオンライン化を図り、学びの機会を継続できたことで、意欲関心のある方を子育て家庭を支える担い手としてつなげることができた。
- ・近隣区4区合同の予定者研修会の実施に加え、港北区支部主催の予定者研修会を2回開催。提供会員拡充に向けての周知活動では、港北区全小学校にチラシを配布し、拡大版予定者研修会を開催したことで、担い手としての関心が高まり、その後の予定者研修会の参加にもつながった。
- ・制度の改変(利用料改定・無料クーポン・給付金助成)により、制度を利用し地域の第三者の手を借りることへの敷居を下げる機会につながるとともに、これまで利用しづらかった層に向けてもアプローチすることができた。
- ・近隣の地域ケアプラザとも連携し、港北国際交流ラウンジで出張説明会を開催した。国際交流ラウンジの利用者や、拠点利用者、提供会員希望者の参加があり、親子の現状理解とともに参加しやすい工夫を検討する場を持つことで、施設間での事業理解につながった。
- ・会員手続きの効率化を図り、改善するとともに、会員に対する年度更新の手続きの簡便化を試み、またその効果測定をしっかりと行ったことで、継続会員が増加した。
- ・提供会員・両方会員として、登録後間もない会員に向けては、活動できる場としてひろばプログラムの保育を担当してもらうなど、活動の裾野を広げる機会や拠点の事業理解にもつなげた。

（課題）

- ・横浜子育てパートナーや区保健師と共有しながら、配慮が必要な養育者に対応することが増えているが、関わるスタッフのスキルアップとしての研修の場が不足している。
- ・小学校個別支援級を含む学童期の送迎依頼が増加。提供・両方会員向けのフォローアップ研修として、障がい理解の研修機会の確保と、移動を含む制度との連携が必要。
- ・提供会員の意向と援助内容のより丁寧なつなぎが必要。依頼内容も多様化し特に夕方の時間帯の依頼が増えているため、使えるサポートの情報収集が必要。
- ・経年の課題でもある提供会員の不足、利用会員数とのアンバランスな状況。20歳代からの提供会員登録のアプローチが進んでいないため、引き続き周知をしていく。
- ・提供・両方会員登録に向けては、具体的な援助内容の可視化に加え、既存の会員には継続的に活動してもらえるような市域でのアプローチが必要。
- ・子育て世帯向けアンケートで、子サポを「知っているが利用していない」という回答の理由として、利用までに手間がかかる、利用方法がわからないという意見があるため、引き続き周知方法や説明の場を検討していく。
- ・起こりうる事故を想定してのコーディネート時の会員に対する留意事項の徹底、周知をより強化し、事故防止になお一層努めていく。

様式1-6 地域子育て支援拠点事業評価シート

振り返りの視点

- ア 区民に対して、子育てサポートシステムについての周知活動を行っているか。
- イ 提供会員数拡大に向けた取組がなされているか。
- ウ 養育者に対して、必要時に利用相談しやすく感じられるような周知活動等の工夫をしているか。
- エ 会員が相互の合意のもとに気持ちよく安全に活動できるよう、会員の状況に応じた活動方法の提案や、丁寧なコーディネートができているか。
- オ 会員の声の把握に努め、必要に応じて活動内容の調整や会員のフォロー、追加のコーディネート等を行っているか。
- カ 提供・両方会員が活動の意義を感じながら、安心・安全な活動を継続して行えるよう、研修会等の取組がなされているか。
- キ 会員の活動意欲を高めるため、会員間の交流をはかる取組がなされているか。
- ク 就労に関する以外の養育者のリフレッシュ等の理由での利用を促進する取組がなされているか。
- ケ 会員間で授受される個人情報会員が適正に取り扱うことが出来るよう、注意喚起や研修等の取組がなされているか。
- コ 援助活動の調整等を通して把握した子育てに関するニーズを、必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
- サ 専門的対応が必要と考えられる相談について、こども家庭支援課との連携、連絡体制のもと、適切に対応しているか。
- シ 子育てサポートシステム以外の子育てに関する相談に対して、情報提供等の支援ができているか。

7 利用者支援事業

目指す拠点の姿	(参考) 3期目振り返りの課題	自己評価 (A~D)	
		法人	区
①拠点における利用者支援が、区民や関係機関に広く認知されている。	・地域で親子を一緒に見守っていく中で、支援関係者との成功事例を作り、事業の活用や周知につなげていくことが必要。 ・拠点から離れた地域での事業促進と地域への更なるつながりが必要。 ・相談当初からの子どもの年齢があがってくことで、関係機関等との更なる連携が必要となる。	C	B
②相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。		A	A
③子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。		B	B

評価の理由 (法人)

(主なデータ)

◆横浜子育てパートナー(相談実績)

	R1(H31)		R2		R3		R4		R5	
	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト
電話	114	134	161	163	99	148	144	108	170	92
面接	109	238	130	223	152	305	290	389	240	322
出張	16	76	8	25	24	68	137	106	145	92
その他	23	2	75	45	37	35	12	21	4	6
合計(年間)	262	450	374	456	312	556	583	624	559	512

◆一時預かり事業

どろっぶ (R3. 6. 30~) サテライト (R3. 7. 29~)

利用実績	R3		R4		R5	
	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト
稼働日数(日)	183日	165日	251日	251日	250日	249日
0歳	350	418	536	596	476	554
1歳	412	349	538	566	666	556
2歳	168	172	257	301	259	294
3歳	60	74	146	99	43	83
4歳以上	70	20	63	53	41	43
延べ預かり児童数(人)	1,060	1,033	1,540	1,615	1,485	1,530

利用理由	R3		R4		R5	
	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト	どろっぶ	サテライト
通院	108	116	131	145	119	119
兄弟児の用事/学校行事	46	37	52	129	46	62
就労	131	36	69	61	30	66
リフレッシュ	452	535	791	829	866	840
家事	170	166	281	254	270	324
就職活動/勉強	60	54	96	88	48	41
介護・看護	5	0	0	1	5	1
その他	88	89	120	108	101	77

◆出張相談

平成30年度

親と子ののつどいの広場 1か所



令和5年度

親と子ののつどいの広場 2か所

近隣商業施設 2か所

子育てサロン 2か所

その他 近隣幼稚園、公園等

◆シェアねっと(自主事業)

	R2(8月~)	R3	R4	R5
実施回数	7	12	24	24
のべ配布家庭数	64	158	323	543

*令和4年度より、ケアプラザでの配布を実施

1 一時預かり事業(ひととき預かり)による支援の重層化

*一時預かり事業(ひととき預かり)について、横浜子育てパートナーが預かりの主訴や背景などを丁寧に聴き、一時預かり、横浜子育てサポートシステム、利用者支援事業を連動させて対応することで、重層的な支援体制を整えることができた。また、実施していくなかで予約・利用に繋がる安心感を重視し、利用理由を問わずに一時預かりのコーディネーターが予約対応を行う等、受け入れ体制や対応方法についても、利用者の状況を踏まえて変更を行った。

*一時預かりと横浜子育てサポートシステムを組み合わせでのコーディネートも行い家庭の状況やニーズに応じた預かりを実施できた。また、必要に応じて緊急枠で受け入れ対応したことで、親子の背景をより捉えることができた。

*拠点の一時預かり事業がスタートする際に、乳幼児一時預かり事業各所を訪問し双方の現状を把握しあったことで、情報提供しやすい環境づくりを構築することができた。

様式1-7 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 拠点における事業周知と拠点と接点のない層へのアプローチ

* 横浜子育てパートナーの所在については、ひろば内に掲示し可視化することで、横浜子育てパートナーの周知につながり、アクセスしやすい仕組みを工夫した。

* 拠点から離れた商業施設、親と子のつどいの広場、子育てサロンで出張相談を実施した。日常的に利用している施設で気軽に相談できる環境づくりや、拠点や相談機能のことを知らない層への周知にもつながり、継続利用する方もいた。利用者を近隣資源につないでいくなかで、支援関係者とともに家庭を見守ることもできた。

* 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠中から拠点や横浜子育てパートナーの事業理解を深めるために、地域の産婦人科病院を定期的に訪問したことで、広報周知や連携体制の構築にもつながった。妊娠期プログラムでの広報・周知から、父親の相談も増えている。

* コロナ禍の拠点休館時でも、横浜子育てパートナーの相談は継続し、メールでの受付対応を新規に取り入れ、必要に応じてひろばでの相談対応も行った。継続して相談対応していた方などへ手紙を発送したことで、その後の連絡や来館にもつながった。

3 主体性に応じた相談体制の環境づくり、支援窓口へ仲介しやすい関係性の構築

* 個別相談では、丁寧な寄り添いや傾聴とともに、相談者自らが課題を整理し自己決定していけるような支援を心がけた。

* 主訴に応じた座談会を即座に実施したことで、相談員と相談者の双方向だけではなく、当事者同士で話すことで多面的な考えに触れたり、同じ仲間がいるということに気づき自己解決に導くことができた。

* 専門的な相談先へのつなぎとして、関係機関を訪問し、情報交換、関係構築に努めたことで、多様なニーズに応じた専門職との協働で相談の場を創ることができた（ダブルケアカフェ、ハローワーク、横浜型医療ケア児・者等コーディネーター、面会交流支援団体など）。

* 拠点内の相談、臨床心理士個別相談、横浜子育てパートナーの相談においては、包括的に捉えられるよう、日々の振り返りを丁寧に実施するとともに、個別相談カンファレンスでは見立ての検証、対応方針まで検討し支援につなげた。また、専門的な分野において横浜子育てパートナー自身のスキルアップのために研修を積極的に受講し、相談の場での学びと実践につなげた。

4 利用者支援事業としてのネットワークの強化と新たなつながりへの試み

* 子育て世代包括支援センター機能の充実を図るため、母子保健コーディネーターとの定例会を実施し、相互の役割を確認した。話し合いを重ね、両親教室の案内リーフレット（「にんしんあんしん@セレクト」）や妊娠8か月に送付する手紙を作成し配布した。保育・教育コンシェルジュとの連携を図り、振り返りの視点を共有することで、継続したひろばでの見守りができた。

* 産前産後の切れ目のない支援を実施していくため、「4か月児健診アンケート」を実施した。継続実施することで、コロナ禍ならではの課題を把握することができた。また、アンケート結果を「ぎゅっと」や、主任児童委員連絡会等で報告するなど、子育て家庭の現状を一緒に把握し、考える場を創ることができた。

* 資源が不足している地域への資源開発のために、関係機関を訪問し、現状のヒアリングをしながら課題共有をした。多職種での連携のもと、新たな資源創出に向けて動き出している。

* 子育て支援者と連携をし、サークル活動の周知協力を行い、子育て家庭とともにサークル訪問等もしたことで、地域活動につなげることができた。

* ひとり親家庭への配食支援を通じて配食希望者への呼びかけ（キッズクラブ等）や、物資提供依頼（フードバンク等）への働きかけをすることで、新たなネットワーク構築に至った。ひとり親家庭に限定しない多様な人達との場（夕食をともにする会「よるによる会」）も、地区社協の協力を得ながら当事者やボランティアの力で実施し、交流の深まりが見られている。

評価の理由（区）

・産後の支援の情報提供等、妊娠期から地域子育て拠点等につながるように、妊娠8か月の手紙を送付する取り組みを、母子保健コーディネーターと子育てパートナーと一緒に検討し作成した。

・一時預かり事業の要綱、事業内容、懸念事項を協議し、円滑に事業開始できるようにサポートした。乳幼児健康診査時や個別支援の中で拠点事業の周知（ひととき預かり、シェアねっと、ダブルケアカフェ、出産準備プログラム等）を積極的に行った。

・月1回の定例会、母子保健コーディネーターとの情報共有会議時に相談者の対応を振り返り、相互の役割確認を行った。地区担当保健師と個別の支援の中で、情報共有や支援方針の確認を随時行っている。

・赤ちゃん会や公立保育園等の関係機関、子育て支援者、こんにちは赤ちゃん訪問員との会議・定例会の中で、横浜子育てパートナーの参加ができるように調整した。子育て支援者定例会では、子育て支援者会場、拠点それぞれでの相談事例、事業を共有し、利用者にお互いの事業を紹介し、つなげる等連携することができた。区内の子育てひろば、商業施設、地域ケアプラザ等に出向き、連携できるよう橋渡しをしている。区生活支援課困窮担当に拠点事業の現状を説明し、困窮担当と拠点の連携のきっかけ作りの後方支援を行った。

拠点事業としての成果と課題

(成果)

- ・「4か月児健診アンケート」での調査結果を踏まえて、母子保健コーディネーターや区保健師と協議しながら、妊娠8か月の家庭に郵送する手紙や母子手帳交付時に手渡す広報ツールを作成したことで、妊娠期家庭に向けた情報提供の機会を厚くすることができた。
- ・母子保健コーディネーターと横浜子育てパートナーの情報共有会議にてケース共有の時間を持つことで妊娠期家庭の背景、課題について共通認識を持ち、親になる前の支援事業等の事業実施に活かすことができた。
- ・一時預かり事業の申込時に丁寧なインテークを実施し、ニーズ把握に努めた。また区内乳幼児一時預かり事業施設を訪問し、情報共有したことで、一時預かり資源の実態把握とネットワークづくりができた。
- ・ひとり親家庭向けの配食（シェアねっと）の活動周知について、区内全キッズクラブに配布を行い、利用につながった家庭もあった。主任児童委員や地域ケアプラザと連携して、その家庭の身近な居場所で配食の利用を広げることができた。
- ・シェアねっとは区からの広報協力により登録家庭が95家庭に増え横浜子育てパートナーの相談や居場所の利用につながった。他区からの問い合わせもあり横浜子育てパートナーの18区のネットワーク機能を利用し、きめ細やかな対応ができた。
- ・新横浜地区では個別相談で把握した声をもとに、資源の必要性を場の提供者と共に共有できたことで出張ひろばの事業実施につながった。
- ・商業施設での出張相談や出張ひろばの実施により、拠点から離れているエリアに住む養育者や子育て支援の場にアクセスしづらい養育者などに向けて、情報提供や相談の機会を創ることができた。
- ・産婦人科病院主催の両親教室などで、近隣区との連携のもと、拠点の案内や地域情報を伝達するための機会が定期的に設けられたことで、互いの事業理解に繋がった。
- ・共働き家庭が増えるなかで、就園前の1～3歳児の家庭との繋がりや居場所の必要性から、公園遊び・幼稚園との連携事業を実施したことで、地域資源への繋ぎや関係者との連携を深めることができた。
- ・拠点利用者から、多様な子育て家庭の背景を知る機会を持ってほしいと声があり、養育懇談会、特別養子縁組家族の座談会等、市域の状況や制度について学ぶ機会を持った。

(課題)

- ・横浜子育てパートナーの名称および機能の周知が子育て家庭に加え、支援関係者にもまだ不足している。
- ・一時預かり事業の利用枠に制限があり、緊急対応が必要な場合には施設全体で対応しているが、利用枠以上の申込ニーズがある。(再掲子育て相談事業)
- ・個別支援のニーズから地域資源との連携、企画実施等のために拠点外活動をする中で、利用者支援をめがけての相談者の来訪や電話相談にその方のタイミングで対応しきれない状況がある。
- ・当事者からの声を受け、多様な子育て家庭の背景を今後も学ぶ機会や当事者視点での利用しやすい環境について検討していく必要がある。
- ・区と拠点で把握できるニーズが異なるため、お互いの役割を認識、分担、連携していく必要がある。

振り返りの視点

- ア 利用者支援事業を幅広く区民や関係機関に周知しているか。
- イ 養育者に対して、気軽に相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。
- ウ 最新の情報を収集し、活用できるよう工夫しているか。
- エ 相談に対しては、傾聴に努め、ニーズを把握して対応しているか。
- オ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介・支援依頼等について、相談者が円滑に利用できるような対応をしているか。
また、専門的な対応を要する相談については、内容に応じて速やかに関係機関に紹介・仲介する等、適切な対応を行っているか。
- カ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介後も必要に応じて役割分担を確認しながら継続的な関わりをもっているか。
- キ 相談の対応状況や支援の適切さ、拠点内外での連携状況等について、多角的な視点から振り返りや検討を行っているか。
- ク 拠点のネットワークを活用し、関係機関や地域の社会資源との関係づくり・関係強化を行っているか。
- ケ 利用者支援事業の周知や個別相談等の取組を通じて、支援につながる新たなネットワークの構築を行っているか。
- コ 把握した課題を関係機関等と共有し、拠点事業の充実や、必要な支援の調整や見直し、不足する資源の調整や提案につなげているか。

協働事業プロセス相互検証シート

1 事業計画段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

・新型コロナウイルスの影響を受け、これまでと異なる利用者対応となったが、プログラムのオンライン化に加え、情報発信ツールの活用、場の持ち方に工夫を凝らしたことで日常と変わらず親子が安心して過ごせる場として拠点運営を継続できた。

・子育てサポートシステムについては、制度改変や拠点システムの導入により、会員への周知や担い手側へのアプローチとして、拡大版の研修会を開催するなど、区内小中学校や地域への働きかけとともに事業周知の場について検討、実施することができた。

・妊娠期からの切れ目ない支援の取組みとして「4か月児健診アンケート」を5か年継続実施できたことで、現状課題を踏まえた子育て家庭のニーズを把握し、結果を子育て支援関係者と共有し、事業計画に反映した。

・一時預かり事業（ひととき預かり）の導入について、実施方法や時期に意見の相違があったが、何度か話し合いの場を持ち、実現できる形での事業開始につながった。

【今後改善が必要と思われること】

共通目標の設定にあたっては、その目標の先に目指す目的や理念を確認し、お互いが把握している子育て家庭の課題やニーズの共有や課題認識を丁寧にすり合わせる。

そのうえで、区全体の事業計画・取組を検討し、お互いの立ち位置や強みを尊重した役割分担をしていく必要がある。

2 事業実施段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

・拠点が培ってきたネットワークについては、区の広報を活用して周知したり、拠点で実施してきたプログラムを地域へ広げていくために、他の部署へのつなぎを行う等、お互いの役割や強みを生かしながら、事業を進めることができた。

・実施段階で修正が必要になった時に、お互いに認識の違いがあり、本質的なことを十分に議論できるまでに時間を要した経緯がある。事案によってはその内容を深めることが難しかった。

【今後改善が必要と思われること】

・事業実施にあたっては、お互いの役割をより積極的に果たせるよう取り組み、事業の進捗に応じて、都度目的の確認や振り返りを行う。修正が必要な時こそ、目的に立ち戻り振り返るとともに、お互いの役割をよく理解し納得しあえるよう、軌道修正していく。

・拠点事業の目指す姿に加え、数年単位での市の方向性やビジョンに照らし合わたうえで、区の特性を踏まえた各事業・取組の見直しについても意識・確認しながら事業を実施していく。

3 事業の振り返り段階

【共有できたことや認識に違いがあったこと】

・区役所と地域子育て支援拠点が協働で事業実施することで、4か月児健診のアンケートや触れ合い体験事業等、それぞれの役割から得られる効果や成果について、話し合っ共有することができた。

・事業報告や振り返りの場はあっても、現状課題から今後の方向性を意見交換する中で、詳細な検討にまで至らず認識が異なることがあったが、相違点があることを理解したうえで、今後に向けた取り組みをすり合わせる検討を行った。

【今後改善が必要と思われること】

・事業の取り組み経過を定期的に振り返りながら、到達目標を相互に確認していく。これまでに蓄積したデータを活用し、今後の事業の見直しと役割確認をしていくとともに、支援関係者や子育て家庭にも共有する場を創っていく。

・事業の振り返りをする際には、実施段階だとしても捉えている課題やニーズを小まめに擦り合わせていくとともに、お互いの考え（背景や意向・方向性について）の丁寧な説明が必要。